令和7年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和7年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 9 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 7 . 6 . 9 提 案 分

区 分		議 案 名						
	議案No.							
議 案 (18件)	予算案 (1件)	8 1 令和7年度島根県一般会計補正予算(第1号)						
	条例案 (11件)	8 2 職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行等に伴う所要の改正 ①職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ・部分休業制度の拡充に伴う規定の整備 ・本人又はその配偶者が妊娠又は出産したことを申し出た職員等に対する仕事と育児との両立支援制度等に関する周知の強化等に係る規定の整備 ②島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 ・地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う規定の整備 ③島根県病院局職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 ・②に同じ <div style="text-align: right;">施行日：令和7年10月1日</div>						
		8 3 島根県手数料条例の一部を改正する条例 宅地造成等規制法及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、県が徴収する手数料について所要の改正 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対 象</th> <th style="text-align: center;">改 正 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①宅地造成及び特定盛土等規制法関係手数料</td> <td>宅地造成等に関する工事の許可に係る手数料の新設</td> </tr> <tr> <td>②宅地建物取引業法関係手数料</td> <td>オンラインにより免許又は免許の更新を申請する場合の手数料の設定</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">施行日：令和7年10月1日</div>	対 象	改 正 内 容	①宅地造成及び特定盛土等規制法関係手数料	宅地造成等に関する工事の許可に係る手数料の新設	②宅地建物取引業法関係手数料	オンラインにより免許又は免許の更新を申請する場合の手数料の設定
	対 象	改 正 内 容						
①宅地造成及び特定盛土等規制法関係手数料	宅地造成等に関する工事の許可に係る手数料の新設							
②宅地建物取引業法関係手数料	オンラインにより免許又は免許の更新を申請する場合の手数料の設定							
	8 4 島根県県税条例の一部を改正する条例 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の施行等に伴う所要の改正 ①自動車税の種別割の課税免除の対象となる自動車に、社会福祉法人等が就労選択支援を行う事業において専ら利用者の移動又は原材料若しくは生産品の輸送の用に供する自動車を追加 ②引用する条項の整理 <div style="text-align: right;">施行日：令和7年10月1日 (一部は公布の日)</div>							

区 分	議 案 名	
	議案No.	
条例案 つづき	85	<p>特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>離島振興法第二十条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の改正に伴い、離島振興対策実施地域等における県税の特例について所要の改正</p> <p>①次に掲げる特例措置の適用期間を令和9年3月31日まで2年間延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島振興法に規定する離島振興対策実施地域のうち離島振興計画に記載された産業振興促進区域における県税の課税免除 ・半島振興法に規定する認定産業振興促進計画の区域における県税の不均一課税 ・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に規定する原子力発電施設等立地地域における県税の不均一課税 <p>②地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に規定する促進区域における県税の課税免除の適用期間を令和10年3月31日まで3年間延長</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日 (令和7年4月1日から適用)</p>
	86	<p>島根県立高等学校等条例の一部を改正する条例</p> <p>国が実施する高校生等臨時支援への対応のため、並びに島根県収入証紙条例を廃止する条例の施行及び島根県公立高等学校入学者選抜へのインターネット出願の導入に伴い、所要の改正</p> <p>①令和7年度に係る高等学校（専攻科を除く。）の授業料及び受講料の納付の猶予に係る規定の整備</p> <p>②受検料及び入学料の納付時期に係る規定の整備</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日 (①は令和7年4月1日から適用)</p>
	87	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第九条第一項に規定する準法定事務及び準法定事務処理者を定める命令の制定に伴う所要の改正</p> <p>①就学支援金に相当する額の支援金の支給に関する事務等を、個人番号及び特定個人情報を利用することができる事務から削除</p> <p>②その他規定の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>
	88	<p>住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例</p> <p>住民基本台帳法第三十条の十五の二に規定する準法定事務及び準法定事務処理者に関する省令の制定に伴う所要の改正</p> <p>①就学支援金に相当する額の支援金の支給に関する事務等を、本人確認情報を利用し、又は提供することができる事務から削除</p> <p>②その他規定の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>

区 分	議 案 名	
	議案No.	
条例案 つづき	89	<p>島根県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正に伴う引用する条項の整理</p> <p>施行日：公布の日</p>
	90	<p>島根県建築基準法施行条例の一部を改正する条例</p> <p>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の規定を踏まえ、建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する建築確認等を受けた建築物の完了検査手数料の加算の免除に係る規定を整備</p> <p>施行日：公布の日</p>
	91	<p>島根県民生委員定数条例の一部を改正する条例</p> <p>民生委員の一斉改選に伴う定数の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雲南市の民生委員の定数の改正 <p>施行日：令和7年12月1日</p>
	92	<p>島根県国民健康保険条例の一部を改正する条例</p> <p>国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の改正に伴う所要の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額医療費負担金の算定に用いる基準額の引上げに伴う市町村から県へ納付する国民健康保険事業費納付金の算定に係る規定の整備 <p>施行日：公布の日</p>
一 般 事件案 (6件)	93	<p>財産の取得について 移動型表示盤 2台</p> <p>取得の目的：島根県立水泳プールにおける表示装置の整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：76,780,000円 取得の相手方：株式会社愛スポーツ</p>
	94	<p>財産の取得について 三次元座標測定機 一式</p> <p>取得の目的：島根県産業技術センターの依頼試験・機器利用に関わる装置整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：61,160,000円 取得の相手方：協同組合島根県鐵工会</p>

区 分		議 案 名	
		議案No.	
一 般 事件案 つづき	承認 1	令和 6 年度島根県一般会計補正予算（第11号） 国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・ 補正予算額：△3,390,027千円（補正後予算額：505,421,607千円） (令和 7 年 3 月 31 日 専 決)	
	承認 2	令和 6 年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算（第 4 号） 国庫支出金の額の確定に伴う補正 (令和 7 年 3 月 31 日 専 決)	
	承認 3	令和 6 年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号） 国庫支出金等の額の確定に伴う補正 (令和 7 年 3 月 31 日 専 決)	
	承認 4	令和 6 年度島根県営住宅特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (令和 7 年 3 月 31 日 専 決)	
報 告 (14 件)	報告 4	令和 6 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 5	令和 6 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書	
	報告 6	令和 6 年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 7	令和 6 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 8	令和 6 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書	
	報告 9	令和 6 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書	
	報告10	令和 6 年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書	
	報告11	令和 6 年度島根県水道事業会計予算繰越計算書	

区 分	議 案 名	
	議案No.	
報 告 つづき	報告12	令和6年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書
	報告13	令和6年度島根県流域下水道事業会計予算繰越計算書
	報告14	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第7条に基づく報告
	報告15	専決処分事件の報告について（権利の放棄） 2件 ・ 県営住宅使用料に係る債権の放棄 ・ 放棄額：857,962円
	報告16	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 2件 ・ 主要地方道津和野田万川線（田二穂工区）総合交付金（改築）（仮称）田二穂トンネル工事（喜時雨） 2,404,498,800円（74,082,800円増額） ・ 主要地方道津和野田万川線（田二穂工区）総合交付金（改築）（仮称）田二穂トンネル工事（山入） 1,990,731,600円（34,652,200円増額）
	報告17	専決処分事件の報告について（損害賠償） 31件 ・ 車両損傷事故 2件 賠償額合計 46,025円 ・ 交通事故 14件 賠償額合計 3,810,076円 ・ 落石事故等 9件 賠償額合計 1,338,366円 ・ その他 6件 賠償額合計 173,338円

令和7年度6月補正予算案について

1 概要

国の補助金の内示などに伴い早急に対応すべきものについて措置し、総額**6億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

① 関税措置の影響を受ける事業者への支援	1 2 百万円
・ 米国の関税措置の影響を受ける中小企業者等に対して助言・伴走支援等を行う専門家の派遣事業の予算を増額	
② 米価格上昇に対する給食費の支援	5 9 百万円
・ 米価格が当初予算編成時に設定した上限を大幅に超えて高騰している状況を踏まえ、市町村に対する公立小中学校の給食費支援を増額	
③ 看護師資格取得に向けた奨学金制度の創設	制度創設
・ 看護師養成所への進学を希望する准看護師養成所の学生を対象とした奨学金制度を創設	
④ 災害時等における歯科保健医療提供体制の整備	1 9 百万円
・ 国の補助事業により、災害時の避難所等における歯科診療等の活動に必要な車両及び器具・器材を整備	
⑤ 訪問介護等サービスの提供体制の確保への支援	7 百万円
・ 国の補助事業により、訪問介護等事業所の人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援	
⑥ 「高校無償化」への対応	3 7 2 百万円
・ 国が行う授業料支援の対象者が拡大されたことを踏まえ、追加となる対象者分の予算を増額	

⑦ 教育上の配慮が必要な子どもの学びへの支援（県単分） 28百万円
※ 別途国庫補助事業を減額（▲42百万円）

- ・ 不登校傾向にある児童生徒や帰国・外国人児童生徒への支援
 に取り組む市町村が、国補助金の減額内示後も予定していた事業を実施できるよう、県単独事業により市町村支援を実施
 併せて、県立学校についても国補助金の減額内示に対して、
 県単独事業により対応

(2) 債務負担行為の設定

今回追加額 81百万円

- ・ 萩・石見空港東京（羽田）路線の運航に当たり、年間有償旅客数が14万5千人を下回った場合、航空会社に対して地元市町と協調して県が負担する最大の運航支援額

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	4,720億円
6月補正予算額	(b)	6億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,726億円

*対前年度同期比 102.3%

【参考】 令和6年度6月補正後予算額 4,621億円

3 財源

(1) 国庫支出金	5.1億円
(2) 繰越金	0.8億円
(3) その他の歳入	0.1億円
合計	6.0億円

補正項目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	小・中学校給食費緊急支援事業 (米価高騰対策)	58,625	米価格が当初予算編成時に設定した上限を大幅に超えて高騰している状況を踏まえ、市町村に対して公立小中学校の給食用の米の価格上昇分を支援する予算を増額 [助成内容] 給食費のうちR5一人当たり年間米価格×米価上昇率(上限を53%から87%に拡充)×児童生徒数 [助成率] 10/10	教育委員会 [保健体育課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	関税措置の影響を受ける事業者への支援事業(アドバイザー派遣事業)	11,800	<p>米国の関税措置により影響を受ける中小企業者等に対して、助言・伴走支援等を行うため、専門家の派遣事業の予算を増額</p> <p>①ものづくりアドバイザー派遣 自動車関連産業を中心とした大手メーカーの生産調整の影響を大きく受ける製造業の事業者に対し、アドバイザーを派遣し、経営方針の見直し、新分野進出に向けた調査等を支援</p> <p>②事業継続力強化アドバイザー派遣 食品製造業や卸・小売業など、幅広い業種の事業者に対し、アドバイザーを派遣し、商品開発や販路開拓等を支援</p>	<p>商工労働部 [産業振興課] [中小企業課]</p>
3	准看護師養成所学生向け奨学金制度	制度創設	<p>看護師の確保を図るため、看護師資格取得を希望する准看護師養成所の学生に対して授業料等に充てる奨学金を貸与</p> <p>[事業実施主体] 松江市医師会</p> <p>[貸付対象者] 松江看護高等専修学校(准看護師養成所)の学生</p> <p>[貸付上限額] 1年次 39万円/人 2年次 27万円/人</p> <p>[返還免除の条件] 県立松江高等看護学院(看護師養成所)へ進学し卒業後、3年間(2年次から貸与の場合1年間)県内病院等に勤務</p> <p>[開始時期] R8年4月</p>	<p>健康福祉部 [医療政策課]</p>

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	19,008	<p>災害時の避難所等における歯科保健医療提供体制を確保するため、国事業を活用し、歯科診療等の活動に必要な車両及び器具・器材を整備</p> <p>[事業実施主体] 島根県歯科医師会</p> <p>[負担割合] 国 10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課]
5	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	6,922	<p>地域における訪問介護等サービスの提供体制を確保するため、国事業を活用し訪問介護等事業所による介護人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援</p> <p>[助成対象経費（補助上限額）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員等の資質向上・定着促進に資する研修体制の構築に要する経費（10万円／事業所） ・経営改善を目的とした専門家の派遣等に要する経費（40万円／事業所） ・介護人材や利用者の確保のための広報に要する経費（30万円／事業所） など <p>[負担割合] 国 2/3・県 1/3 （中山間・離島地域における取組の一部は国 3/4・県 1/4）</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
6	新規就農者確保・育成事業	8,000	<p>農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、国事業を活用し研修施設を整備</p> <p>[事業実施主体] 美郷町</p> <p>[助成対象経費] 研修施設（ハウス）整備費</p> <p>[負担割合] 国 1/2・実施主体 1/2</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
7	農業競争力強化 対策事業	45,000	老朽化した共同利用施設の再編集 約を進めるため、国事業を活用し施設 を整備 [事業実施主体] JAしまね [助成対象経費] 出雲市内のカントリーエレベ ーター等の機能集約に要する経 費 [負担割合] 国 1/2・実施主体 1/2	農林水産部 [産地支援課]
8	新たな森林管理 システム推進事 業	30,000	国のモデル事業を活用し、市町村主 導で森林の経営管理権を集約化する 取組を加速化 [事業実施主体] 大田市等が設置する協議会 [対象地域] 大田市内の森林 200ha [実施内容] 協議会の運営、関係者間の合意 形成、レーザー計測の解析、森林 境界の明確化等 [負担割合] 国 10/10	農林水産部 [森林整備課]
9	林業種苗供給事 業	10,000	成長が早く、森林整備の省力化が期 待できる特定苗木の生産・出荷体制を 強化するため、国事業を活用し種子採 取を行う採種園を整備 [整備内容] スギ、ヒノキ特定母樹採種園の 拡大 (1.94ha→2.63ha) [整備場所] 島根県緑化センター (松江市宍 道町)	農林水産部 [森林整備課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
10	水産多面的機能 発揮対策事業	1,500	宍道湖における水草の駆除等の活動を支援する国補助金の増額内示に応じ予算を増額 [事業実施主体] 宍道湖流域保全協議会 [負担割合] 国 7/10・県 1.5/10・松江市及び出雲市 1.5/10 (総事業費 10,000 千円)	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
11	漁業経営構造改善推進事業	15,000	漁業者・漁業集落の漁業経営安定等を図るため、国事業を活用し漁業共同利用施設の整備を支援 [事業実施主体] JFしまね [助成対象経費] 十六島漁港の製氷・貯氷施設の整備に要する経費 [負担割合] 国 1/2・実施主体 1/2	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課				
12	高等学校等就学支援事業	371,555	<p>国の「高校無償化」により、高等学校等の授業料支援の対象者が年収約910万円以上の世帯に拡大されたことに伴い、追加となる対象者分の予算を増額</p> <p>併せて、国が設定する月数・単位数の上限を超えて履修する場合に自己負担が生じる、県立の定時制・通信制高校（単位制）の生徒を支援する県単独事業についても、追加となる対象者分の予算を増額</p>	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]				
[新たに助成対象となる世帯への支援の内容]								
区分	助成対象者	助成上限額			負担割合	補正額 (千円)		
国 補助 事業	公立及び私立 高校等の生徒	(高等学校の場合)				国 10/10	371,321	
		学校の区分		全日制	定時制			通信制
		公立	定額授業料	118,800円/年	32,400円/年			該当校なし
			単位制授業料	該当校なし	1,620円/単位 ※①支給制限あり			330円/単位 ※①支給制限あり
		私立	定額授業料	118,800円/年	該当校なし			該当校なし
単位制授業料	該当校なし		該当校なし	4,812円/単位 ※②支給制限あり				
※① 年間18単位まで、かつ、在学月数48月までを上限とする ※② 年間24単位まで、かつ、在学月数48月までを上限とする								
県 単 独 事 業	県立の定時制・通信制高校（単位制）の生徒	国が設定する月数・単位数の上限を超えて履修する場合 ・定時制 1,620円/単位 ・通信制 330円/単位			県 10/10	234		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
13	悩みの相談・不登校対策事業	▲11,128	<p>不登校傾向にある児童生徒への支援を行う国補助金の減額内示に対し、市町村が必要な事業を実施できるよう、国補助事業の不足分について、県単独事業による市町村支援を実施</p> <p>①国補助事業の減額▲23,756千円 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p> <p>②県単独事業による支援 12,628千円 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p>	教育委員会 [学校教育課]
14	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	▲3,713	<p>市町村立学校で帰国・外国人児童生徒への日本語指導を行う国補助金の減額内示に対し、市町村が必要な事業を実施できるよう、国補助事業の不足分について、県単独事業による市町村支援を実施</p> <p>併せて、県立学校についても国補助金の減額内示に対して、県単独事業により対応</p> <p>①国補助事業の減額▲18,647千円 [負担割合] ・市町村事業 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・県事業 国 1/3・県 2/3</p> <p>②県単独事業による実施 14,934千円 [負担割合] ・市町村事業 県 1/2・市町村 1/2 ・県事業 県 10/10</p>	教育委員会 [学校教育課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
15	国勢調査市町村 交付金	33,365	令和7年10月1日を基準日として 実施される国勢調査について、国から 交付される国勢調査委託金に応じ予 算を増額	政策企画局 [統計調査課]
16	萩・石見空港東京 (羽田)路線の運 航支援	債務負担	全日本空輸(株)からの申入れを受 け、2便運航継続のために、運航費用 の一部を地元市町と協調して支援す る際の基準(年間有償旅客数)を12万 7千人から14万5千人に変更 [設定額(下表①+②)] 81,150千円(R7~9)	地域振興部 [交通対策課]

[基準(年間有償旅客数)の変更]

年間有償旅客数が12万7千人を下回った場合、不足数に8千円を乗じた額を県及び地元市町で負
担^{※1}する仕組みについて、「14万5千人を下回った場合」に変更

項目	現行	変更後
関係自治体の負担	101,251人~127,000人 負担上限額 206,000千円	<u>119,251人~145,000人</u> 負担上限額 206,000千円
うち県負担	120,001人~127,000人 最大負担額 56,000千円	<u>138,001人~145,000人</u> 最大負担額 56,000千円①
うち市町負担	101,251人~120,000人 最大負担額 150,000千円 (市町負担に伴う県から市町への 最大助成額 25,150千円 ^{※2})	<u>119,251人~138,000人</u> 最大負担額 150,000千円 (市町負担に伴う県から市町への 最大助成額 25,150千円 ^{※2})

※1 萩・石見空港利用拡大促進協議会へ助成し、同額を全日本空輸(株)へ支出

※2 県は、地元市町が負担分として発行する過疎対策事業債(ソフト分)の元利償還額の実
負担(30%)の1/2を後年度に助成(一般財源による場合、負担額の15%を助成)

令和7年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		R7	R6	
歳 入								
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	78,180,351	106.0%	17.5%	16.9%	
2. 地方消費税清算金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	7.0%	6.9%	
3. 地方譲与税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.3%	3.1%	
4. 地方特例交付金	354,000		354,000	1,757,000	20.1%	0.1%	0.4%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,904,329 (181,904,329)		181,904,329 (181,904,329)	180,809,212 (181,403,212)	100.6% (100.3%)	38.5% (38.5%)	39.1% (39.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,662,551		1,662,551	1,758,031	94.6%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.9%	0.9%	
9. 国庫支出金	75,179,831	507,795	75,687,626	75,620,128	100.1%	16.0%	16.4%	
10. 財産収入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.4%	0.4%	
11. 寄附金	74,257		74,257	73,904	100.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	15,464,614		15,464,614	12,275,229	126.0%	3.3%	2.7%	
13. 繰越金	4,663,877	80,139	4,744,016	4,369,968	108.6%	1.0%	0.9%	
14. 諸収入	14,024,982	8,000	14,032,982	13,264,326	105.8%	3.0%	2.9%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	41,033,300 (41,033,300)		41,033,300 (41,033,300)	41,414,200 (40,820,200)	99.1% (100.5%)	8.7% (8.7%)	9.0% (8.8%)	
合 計	471,964,796	595,934	472,560,730	462,113,336	102.3%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,053,952		1,053,952	1,063,188	99.1%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	38,618,252	33,365	38,651,617	38,357,546	100.8%	8.2%	8.3%	
3. 民 生 費	60,501,169	6,922	60,508,091	59,524,219	101.7%	12.8%	12.9%	
4. 衛 生 費	22,277,641	19,008	22,296,649	21,591,417	103.3%	4.7%	4.7%	
5. 労 働 費	2,424,336		2,424,336	2,336,904	103.7%	0.5%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	44,771,949	109,500	44,881,449	43,913,340	102.2%	9.5%	9.5%	
7. 商 工 費	13,106,440	11,800	13,118,240	12,257,854	107.0%	2.8%	2.7%	
8. 土 木 費	69,244,201		69,244,201	69,104,858	100.2%	14.7%	15.0%	
9. 警 察 費	21,689,602		21,689,602	22,257,846	97.4%	4.6%	4.8%	
10. 教 育 費	93,290,085	415,339	93,705,424	89,932,245	104.2%	19.8%	19.5%	
11. 災 害 復 旧 費	8,206,829		8,206,829	8,212,712	99.9%	1.7%	1.8%	
12. 公 債 費	55,990,981		55,990,981	55,203,324	101.4%	11.8%	11.9%	
13. 諸 支 出 金	40,489,359		40,489,359	38,057,883	106.4%	8.6%	8.2%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	471,964,796	595,934	472,560,730	462,113,336	102.3%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		R7	R6
1. 義 務 的 経 費	223,571,604		223,571,604	219,341,716	101.9%	47.3%	47.4%
(1) 人 件 費	124,427,542		124,427,542	121,666,491	102.3%	26.3%	26.3%
(2) 公 債 費	55,813,274		55,813,274	55,017,612	101.4%	11.8%	11.9%
(3) 扶 助 費	43,330,788		43,330,788	42,657,613	101.6%	9.2%	9.2%
2. 普 通 建 設 事 業 費	91,019,567	55,000	91,074,567	90,884,195	100.2%	19.4%	19.7%
(1) 補 助 事 業 費	47,933,858	55,000	47,988,858	49,535,955	96.9%	10.2%	10.7%
(2) 単 独 事 業 費	35,332,471		35,332,471	32,609,736	108.3%	7.5%	7.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,563,355		6,563,355	7,388,811	88.8%	1.4%	1.6%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,183,883		1,183,883	1,338,493	88.4%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,963,883		7,963,883	7,936,483	100.3%	1.7%	1.7%
(1) 補 助 事 業 費	7,609,883		7,609,883	7,582,483	100.4%	1.6%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	354,000	100.0%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	99,187,304	539,015	99,726,319	93,788,466	106.3%	21.1%	20.3%
5. 貸 付 金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	2.0%	2.0%
6. 繰 出 金	4,600,732		4,600,732	4,652,305	98.9%	1.0%	1.0%
7. そ の 他	36,147,066	1,919	36,148,985	36,183,719	99.9%	7.6%	7.8%
合 計	471,964,796	595,934	472,560,730	462,113,336	102.3%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨、台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59)					

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載